

石川県環境総合計画

概要版



石川県環境総合計画の改定について

(令和4年9月)

今般、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた国の地球温暖化対策計画の改定や、能登地域のトキ放鳥候補地への選定など、本県の環境保全に関する大きな状況の変化がありました。

これを受けて、県では、ふるさと石川の環境を守り育てる条例を改正し、カーボンニュートラルの実現に向けた取組やトキが野生下で生息していた自然環境を取り戻す取組を、これまで以上に様々な機関と連携して推進していくことを定めるとともに、令和2年3月に策定した環境総合計画について、地球環境の保全や自然と人との共生など関連部分を改定しました。なお、今回は計画の一部改定であることから、計画期間は従前と同様、令和2年度から7年度の6年間としています。



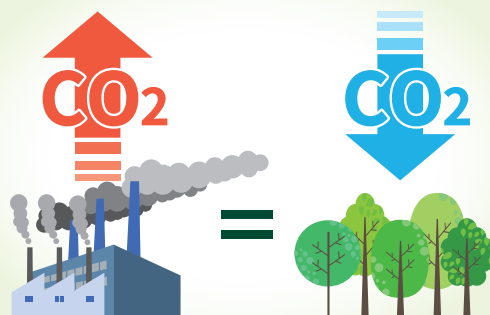
石川県

地球環境の保全

令和4年9月1日、馳石川県知事が、「いしかわカーボンニュートラル宣言」を行いました。

「カーボンニュートラル」とは

日常生活や事業活動により排出されるCO₂の排出量から森林などによる吸収量を差し引いて実質的な排出量をゼロにすること。



目指すべき環境の姿

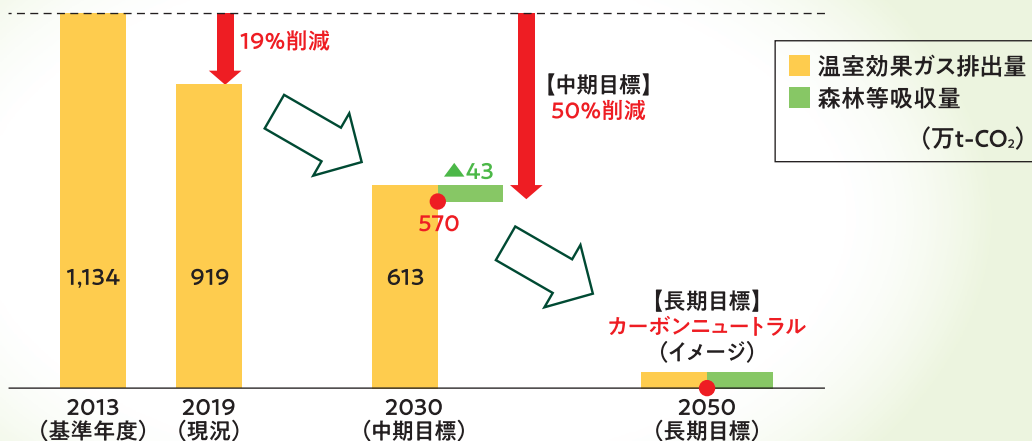
1 県民、事業者等による温室効果ガスの排出削減

長期目標

2050年までに県内の温室効果ガス排出量の実質ゼロ（カーボンニュートラル）を目指します。

中期目標

2030年度の温室効果ガス排出量を50%削減します。（2013年度比）



● 部門別の排出量と削減目標

単位: 万t-CO₂

部門	①2013年度 (基準年度)	②2019年度 (現況)	削減率(①→②)	③2030年度 (中期目標)	削減率(①→③)
■家庭部門	263	186	▲29%	88	▲66%
■業務部門	270	184	▲32%	132	▲51%
■産業部門	229	202	▲12%	143	▲38%
■運輸部門	247	229	▲7%	161	▲35%
■その他	125	116	▲7%	89	▲29%
■森林吸収	—	—	—	▲43	—
■合計	1,134	919	▲19%	570	▲50%

取組の方向性

基本的な考え方

- カーボンニュートラルに係る県民の理解と実践を促進します。
- 県民の健康にも留意しながら省エネルギーを推進するとともに、自然環境、景観及び生活環境との調和に留意しながら再生可能エネルギーの導入を推進します。
- 全国に比べて家庭・運輸部門の温室効果ガスの排出割合が高いという本県の特性を踏まえ、積極的な取組を推進します。

石川県	家庭 23.2%	業務 23.0%	産業 25.2%	運輸 28.6%
国	家庭 16.9%	業務 20.5%	産業 40.8%	運輸 21.8%

県・国の部門別二酸化炭素排出割合(2019年度)

【参考】

家庭部門 温室効果ガス排出の大部分を占める住宅において、石川県の日照時間が短いというイメージが先行し太陽光発電の設置が進んでいません。
 ※年間日照時間 全国平均1,990時間、石川1,896時間
 ※太陽光発電設置率 全国平均4.1%、石川2.7%
 住宅面積が広く、寒冷地で高い断熱性能が必要であり建設コストがかさむことから、ZEHの普及率が全国を大きく下回っています。

運輸部門 世帯あたりの自家用車保有台数が全国に比べて多い ※世帯あたりの自家用車保有台数 全国1.0台、石川1.5台

- 排出量が多い産業部門についても、これまで以上の取組を推進します。
- 脱炭素型のライフスタイルや事業活動の定着に向けて気運の醸成を図り、取組の実践につなげます。
- 環境と経済が好循環した社会の形成や、SDGsの達成にも貢献します。

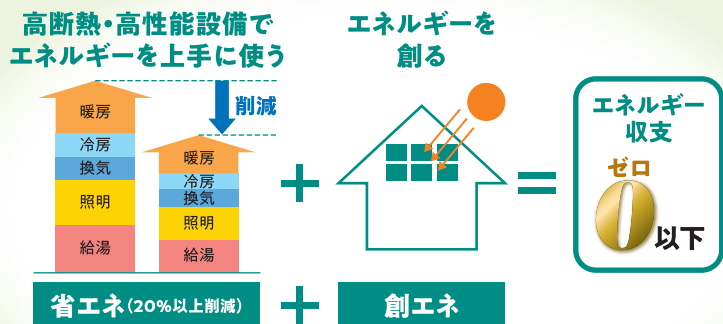
家庭部門

いしかわの地域特性に適した省エネ住宅等の普及を促進します。

- ゼロエネ住宅アドバイザーの育成・活用や、いしかわエコハウスの機能強化・活用を通じて、ZEHの普及啓発を推進
- ZEHの新築や省エネリフォームの支援



いしかわエコハウス



ZEHイメージ図

※ZEH(ゼッチ)とは、net Zero Energy Houseの略称で、省エネと創エネにより年間エネルギー消費量の収支をゼロにする住宅

脱炭素型ライフスタイルの定着に向けた気運を醸成します。

- 10月10日を「いしかわゼロカーボンの日」とし、県民や事業者へのライトダウンの呼び掛けなど、各種啓発活動を展開
- 「いしかわECOアプリ」の普及により、日々のエコ活動に応じたポイントをきめ細かく付与するなど、県民の環境配慮に対する行動を促進



いしかわ
ECOアプリ

運輸部門

環境配慮型の自動車の普及を促進します。

- 電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車の普及に向けた支援
- 水素ステーションの整備



電気自動車



金沢港

事業者のエコドライブを推進します。

- エコドライブ推進事業所の認定や講習会の開催、優良事業所の表彰により、エコドライブ実践を後押し

カーボンニュートラルポートの形成を推進します。

- 温室効果ガス排出量の多い港湾・臨海部(金沢港、七尾港)の脱炭素化を推進

業務・産業部門

環境配慮型の事業活動の理解を促進します。

- 事業者の環境マネジメントシステムの登録拡大を支援
- 省エネ設備等の導入支援や省エネに関するセミナーの実施

事業者の実態に応じた支援を行います。

- 省エネに関する助言・提案を行う専門家の派遣
- ZEBなどの優良取組事例の情報発信

県内企業のエコ製品・サービスの開発等を促進します。

- いしかわエコデザイン賞の表彰や石川県エコ・リサイクル製品の認定を通じた、環境保全に役立つ優れた製品・サービスの開発等の促進
- 水素・洋上風力等のカーボンニュートラル分野の研究開発の促進



省エネセミナーの開催



いしかわエコデザイン賞

その他

プラスチックごみの排出抑制を推進します。

- スーパー、ドラッグストア等との協定を通じ、レジ袋等の使い捨てプラスチックの削減を推進

環境保全型農業を推進します。

- 水田からメタン排出削減のための中干し期間の延長などの環境にやさしい栽培技術の導入を推進

環境教育・環境学習、自然体験の場を提供します。

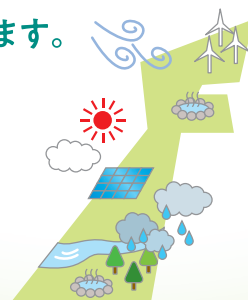
- 春蘭の里において、水素などの再生可能エネルギーの地産地消の環境学習の場を活用

食品ロスの削減を推進します。

- 「食べ物を無駄にしない、もったいない」という意識の醸成
- 家庭から食品の寄附を募るフードドライブの推進や、民間団体等が行うフードバンクの取組を周知

再生可能エネルギーの導入を促進します。

- 豊かな自然環境、美しい景観及び県民の生活環境との調和が図られるよう留意しつつ、導入を促進



もったいない市の開催

2 緑化・森林・林業における二酸化炭素の吸収・固定

< 目指すべき環境の姿 >

森林における2030年度の二酸化炭素吸収量を43万t-CO₂とします。

多様で健全な森林を整備・保全します。

- 森林の適切な管理・保全と主伐・再造林による森林資源の循環利用を推進

県産材の利用を促進します。

- 県産材利用の助成により、住宅や民間施設での県産材利用を促進

森林吸収量のクレジット化を推進します。

- Jクレジット制度の林業経営者への周知



高性能林業機械

3 県庁における温室効果ガスの排出削減

< 目指すべき環境の姿 >

2030年度の温室効果ガス排出量を60%削減します(2013年度比)。

再生可能エネルギーや省エネ設備を積極的に導入します。

- 設置可能な県有施設に太陽光発電設備を設置
- 照明のLED化
- 公用車に環境配慮型の自動車をできる限り導入
- 施設の新築等にあたっては、できる限りZEB Readyを目指すとともに、再生可能エネルギーを導入
- 再生可能エネルギー由来の電力を調達



燃料電池自動車



太陽光発電設備

推進体制

県、市町、関係団体等で構成する「いしかわカーボンニュートラル県民推進会議」を設立し、現状や進むべき方向を共有し、具体の実践につなげていきます。

自然と人との共生

目指すべき環境の姿

トキが野生下で生息していた半世紀前の自然環境が、県を挙げた取組により、再生・保全され、放鳥後もトキが定着し、その良好な環境が次の世代に継承されている姿を目指します。

取組の方向性

能登地域でのトキの放鳥の実現に向けた取組を推進します。

- トキの餌となる生き物の生息環境調査の実施
- トキの餌場などの生息環境の整備
- トキの生態や観察マナーの普及啓発
- トキ等の希少野生動植物の調査等に携わる専門人材の育成・確保



環境省提供



石川県環境総合計画の詳細は
こちらから